

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成25年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	穴吹興産株式会社
【英訳名】	ANABUKI KOSAN INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 穴吹 忠嗣
【本店の所在の場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【最寄りの連絡場所】	香川県高松市鍛冶屋町7番地12
【電話番号】	087(822)3567(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 富岡 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	37,526,370	49,447,939	54,416,691
経常利益(千円)	1,529,177	4,391,806	2,723,106
四半期(当期)純利益(千円)	820,982	2,105,082	1,141,381
四半期包括利益又は包括利益(千円)	826,600	2,119,483	1,152,655
純資産額(千円)	8,957,898	11,183,771	9,277,639
総資産額(千円)	51,948,462	55,487,176	45,529,456
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.39	39.47	21.40
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.6	19.5	19.7

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.89	11.78

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興にむけた需要等により、ゆるやかな回復傾向が見られましたが、世界景気の減速の中で、新たにアジアでの緊張の高まり等のリスクが顕在化するなど、依然として先行きが不透明な経済環境が続いております。一方で、平成24年12月の衆議院議員選挙後には、新政権による金融緩和等の経済対策への期待から、日経平均株価の上昇や円高の是正傾向など景気回復の兆しも見られました。

このような状況の中で、当社グループは主力である新築分譲マンション事業において、マーケティング力及び販売力等の強化により、早期売上に注力してまいりました。群馬県で当社初の分譲マンションとなる「アルファステイツ国領」（群馬県前橋市）において、バルコニーに設置した集熱パネルで吸収した太陽熱を給湯及び床暖房に利用する東京ガス株式会社の「太陽熱利用ガス温水システム『SOLAMO（ソラモ）』」を新築分譲マンションでは日本で初めて全住宅に採用いたしました。また、太陽光発電設備をリース契約にて分譲マンションに導入する取り組み『創エネリース』を始める等、お客様の省エネや防災へのニーズにお応えできる商品の導入を行ってまいりました。

当社グループの所有施設（アルファ津田カントリークラブ）においても、太陽光発電設備を設置し、再生可能エネルギーの固定買取制度を利用した太陽光発電事業を平成25年3月より稼働いたしました。

また、少子高齢化及び人口減少により市場全体の縮小が予想される中で、新たな収益の柱に育てるべく積極的に事業展開を進めているシニア関連事業におきましては、平成24年10月に「アルファリビング松山久万の台」（愛媛県松山市）、「アルファリビング伏石サンフラワー通り」（香川県高松市）、同年11月に「アルファリビング倉敷駅前通り」（岡山県倉敷市）及び平成25年3月に「アルファリビング広島段原」（広島市南区）の計4棟のサービス付き高齢者向け住宅、または、住宅型有料老人ホームをオープンいたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は49,447百万円（前年同期比31.8%増）、営業利益4,767百万円（同149.6%増）、経常利益4,391百万円（同187.2%増）、四半期純利益2,105百万円（同156.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

不動産関連事業

不動産関連事業におきましては、住宅ローンの低金利や消費税率アップを見据えた需要喚起等により、引き続き一次取得者層の購買意欲を後押ししたことで、主力である新築分譲マンションの販売が好調に推移いたしました。

当第3四半期連結累計期間における新築分譲マンションにつきましては、契約戸数につき1,936戸（前年同期比6.1%増）、売上戸数につき1,408戸（同28.4%増）となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は38,504百万円（同34.7%増）、営業利益は4,475百万円（同161.0%増）となりました。

人材サービス関連事業

人材サービス関連事業におきましては、前期の終盤から当期初めにかけて行った2つの施策（物流に関するアウトソーシング事業の譲受け及び各支店の商品戦略転換を促すための社内組織の改編）から生まれた新たな営業体制のもと、人材派遣事業に依存した収益構造の改革を推し進めました。

この結果、人材サービス関連事業の売上高は5,209百万円（同24.6%増）、営業利益は32百万円（同67.8%増）となりました。

施設運営事業

施設運営事業におきましては、売上高は3,766百万円（同19.3%増）、営業利益は143百万円（同49.9%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、売上高は1,967百万円（同23.4%増）、営業利益は114百万円（同41.7%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000,000
計	115,000,000

(注) 平成25年2月27日開催の取締役会決議により、同年4月1日付で株式の分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は115,000,000株増加し、230,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,839,000	57,678,000	大阪証券取引所 (市場第一部)	(注) 単元株式数 1,000株
計	28,839,000	57,678,000	-	-

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2. 平成25年2月27日開催の取締役会決議により、同年4月1日付で株式の分割に伴う定款の変更が行われ、当該株式の分割を行った結果、発行済株式総数は28,839,000株増加し、57,678,000株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	28,839,000	-	755,794	-	747,590

(注) 平成25年2月27日開催の取締役会決議により、同年4月1日付で株式の分割を行った結果、発行済株式総数は28,839,000株増加し、57,678,000株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,170,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,660,000	26,660	同上
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	28,839,000	-	-
総株主の議決権	-	26,660	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
穴吹興産(株)	香川県高松市鍛冶屋町7-12	2,170,000	-	2,170,000	7.52
計	-	2,170,000	-	2,170,000	7.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,654,800	9,503,956
受取手形及び売掛金	1,057,354	998,753
有価証券	600,000	6,300,000
販売用不動産	4,388,592	2,891,027
仕掛販売用不動産	19,844,845	23,166,004
その他のたな卸資産	98,493	134,123
繰延税金資産	333,647	336,824
その他	931,292	1,113,478
貸倒引当金	17,982	16,292
流動資産合計	34,891,042	44,427,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,286,899	3,820,606
機械装置及び運搬具(純額)	29,588	165,132
土地	3,811,423	3,543,223
その他(純額)	475,028	332,872
有形固定資産合計	8,602,939	7,861,836
無形固定資産		
のれん	145,836	379,707
その他	80,332	90,325
無形固定資産合計	226,169	470,032
投資その他の資産		
投資有価証券	94,282	114,553
繰延税金資産	533,754	733,131
その他	1,201,850	1,897,432
貸倒引当金	20,582	17,687
投資その他の資産合計	1,809,304	2,727,430
固定資産合計	10,638,414	11,059,299
資産合計	45,529,456	55,487,176

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,903,598	5,814,278
短期借入金	3,906,000	4,243,000
1年内償還予定の社債	233,400	130,000
1年内返済予定の長期借入金	7,534,021	7,456,948
未払法人税等	458,947	1,360,816
賞与引当金	431,038	232,355
前受金	6,768,314	8,888,716
その他	1,727,772	2,258,412
流動負債合計	23,963,092	30,384,527
固定負債		
社債	1,296,500	4,450,000
長期借入金	9,763,817	8,058,837
退職給付引当金	656,302	686,255
役員退職慰労引当金	73,044	73,044
その他	499,060	650,741
固定負債合計	12,288,723	13,918,877
負債合計	36,251,816	44,303,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	755,794	755,794
資本剰余金	821,283	821,283
利益剰余金	7,820,434	9,712,165
自己株式	444,060	444,061
株主資本合計	8,953,451	10,845,182
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,446	380
その他の包括利益累計額合計	6,446	380
少数株主持分	330,634	338,968
純資産合計	9,277,639	11,183,771
負債純資産合計	45,529,456	55,487,176

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
売上高	37,526,370	49,447,939
売上原価	28,315,638	36,785,554
売上総利益	9,210,731	12,662,385
販売費及び一般管理費	7,300,575	7,895,178
営業利益	1,910,156	4,767,207
営業外収益		
受取利息	4,280	7,095
受取配当金	11,331	636
受取手数料	6,814	12,424
補助金収入	-	24,010
保険返戻金	8,106	13,514
その他	27,482	26,866
営業外収益合計	58,015	84,549
営業外費用		
支払利息	387,191	352,881
その他	51,802	107,068
営業外費用合計	438,994	459,950
経常利益	1,529,177	4,391,806
特別利益		
固定資産売却益	69,078	50,120
その他	64	-
特別利益合計	69,142	50,120
特別損失		
固定資産売却損	-	2,895
固定資産除却損	25,358	33,547
減損損失	-	614,602
その他	257	23,861
特別損失合計	25,616	674,907
税金等調整前四半期純利益	1,572,703	3,767,019
法人税、住民税及び事業税	341,580	1,860,205
法人税等調整額	409,189	206,602
法人税等合計	750,769	1,653,602
少数株主損益調整前四半期純利益	821,934	2,113,417
少数株主利益	951	8,334
四半期純利益	820,982	2,105,082

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	821,934	2,113,417
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	4,666	6,066
その他の包括利益合計	4,666	6,066
四半期包括利益	826,600	2,119,483
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	825,648	2,111,148
少数株主に係る四半期包括利益	951	8,334

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したきなりの家(株)を連結の範囲に含めております。また、当第3四半期連結会計期間より、持分比率の変更により、(株)穴吹インシュアランスを連結子会社から持分法適用関連会社に変更しております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費	369,337千円	398,134千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月28日 定時株主総会	普通株式	106,678	4	平成23年6月30日	平成23年9月29日	利益剰余金
平成24年2月10日 取締役会	普通株式	80,006	3	平成23年12月31日	平成24年3月12日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	106,675	4	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金
平成25年2月13日 取締役会	普通株式	106,675	4	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	28,593,091	4,181,501	3,157,437	1,594,338	37,526,370	-	37,526,370
セグメント間の内部売上高又 は振替高	139,573	14,576	8,721	326,980	489,851	(489,851)	-
計	28,732,665	4,196,077	3,166,159	1,921,319	38,016,222	(489,851)	37,526,370
セグメント利益	1,714,557	19,189	95,723	80,506	1,909,976	180	1,910,156

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間に株式会社クリエ・ロジプラスが、株式会社セシールビジネス&スタッフィング(株式会社セシールの子会社)からその事業の一部を譲り受けたことなどにより、「人材サービス関連事業」セグメント資産が、前連結会計年度末に比べ117百万円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産関連 事業	人材サー ビス関連事業	施設運営事業	その他事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
売上高							
外部顧客への売上高	38,504,088	5,209,170	3,766,857	1,967,823	49,447,939	-	49,447,939
セグメント間の内部売上高又 は振替高	175,568	16,657	13,979	524,648	730,854	(730,854)	-
計	38,679,657	5,225,828	3,780,836	2,492,472	50,178,794	(730,854)	49,447,939
セグメント利益	4,475,060	32,200	143,495	114,071	4,764,828	2,378	4,767,207

(注)1. 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「不動産関連事業」セグメントにおいて、減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては317,791千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円39銭	39円47銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	820,982	2,105,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	820,982	2,105,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,337	53,337

- (注) 1. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式の分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....106百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年3月11日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月10日

穴吹興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹野俊成

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千葉達也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている穴吹興産株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、穴吹興産株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBR Lデータ自体は含まれておりません。